資源エネルギー庁　調査広報室
03-3501-5964

エネルギー戦略立案のための調査・エネルギー教育等の推進事業委託費　平成30年度予算額 3.1億円（2.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

● エネルギー環境総合戦略調査・分析事業

エネルギー環境に関する施策を効果的に展開するための調査・分析を実施します。具体的には、
- ・中長期的なエネルギー戦略、技術戦略等の企画・立案に必要な調査、
- ・エネルギー産業の基盤整備や競争力強化等の企画・立案に必要な調査、
- ・総合エネルギー統計の整備やエネルギー需給動向の把握など、戦略立案の基礎となるデータ等、

にかかる情報の収集・分析を行います。

● エネルギー政策等普及広報事業

エネルギーに関する理解促進を図るため、エネルギー広報やエネルギー教育活動の支援等を実施します。具体的には、
- ・パンフレット等を通じて、エネルギー政策に関する情報提供を実施するエネルギー政策広報事業。
- ・エネルギー教育に積極的な小学校・中学校・高校等を募り、その実践活動を支援するエネルギー教育推進事業

等を行います。

成果目標

- 国内外のエネルギー関連情報について調査・分析を行い、調査内容を政策の企画立案に活用します。また、調査・分析したデータ類は、エネルギー白書等を通じて広く一般にも情報提供します。
- パンフレット等を通じてエネルギーに関する国民理解の促進を図ります。また、児童生徒に対するエネルギーの理解促進及び関心度の向上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

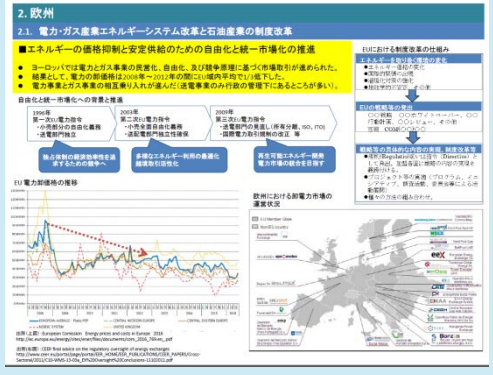
国 → 委託 → 民間企業等

事業イメージ

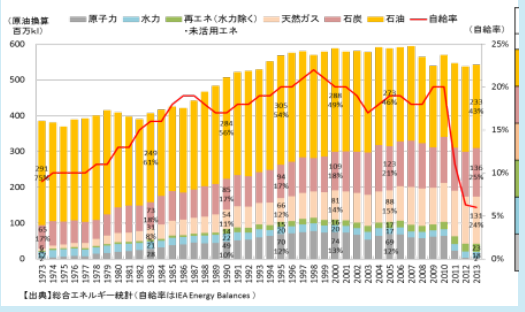
（１）エネルギー環境総合戦略調査・分析事業

- エネルギー戦略、エネルギー産業等に関する調査分析を行うとともに、戦略立案の基礎となるデータ収集・分析を行います。またこれら情報は企画立案に活用するのみならず、エネルギー白書等を通じて、広く一般にも情報提供します。

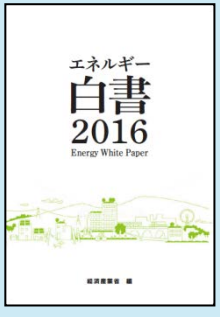
○欧州のエネルギー状況調査



○統計情報



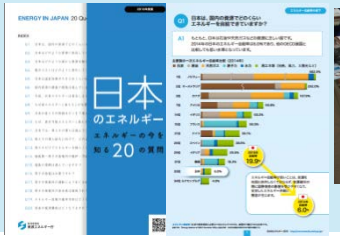
○エネルギー白書



（２）エネルギー政策普及広報事業

- エネルギー事情に関する理解促進を図るための活動や、エネルギー教育に取り組む学校の実践活動の支援を行います。

○エネルギー政策広報



○エネルギー教育(モデル校事業)